

令和5年度 第2回神戸市地域活動推進委員会

日時：令和5年8月31日

15時00分から17時00分

場所：市役所4号館1階 本部員会議室

1. 開会
2. 出席者紹介 (資料1)
3. 議事 (資料2)
 - (1) 神戸市における地域活動の現状 (資料3)

○事務局より資料説明

(2) 持続可能な地域社会の実現に向けた取組みの方向性

○委員発言

- ・まずは何のために地域社会を考えなければいけないのかということ共有していく必要があると思う。地域活動の中でも、ある分野においては、今のままでは将来的に立ち行かなくなる役割もあれば、これからも地縁団体に担っていただく必要がある役割もある。地域社会とはこうであるという一つの考えを出すというよりは、委員の皆さんでお考えの地域社会の在り方、あるいは地域に参画して協働する、地域で生きていく、暮らしていくことの意義とは何かということ意見交換の前に出し合いたい。

○委員発言

- ・地域活動の現状を踏まえると、改めて地域が担ってきた取組みの多さと、現状が地域団体に支えられているということを強く感じ、動いてくださっている地域の方に改めて敬意を表したい。
- ・一方で、あまり地域に関わっていない市民からすると、これだけ多くの活動に取り組んでいることをおそらく多くの人には知らないだろう。現状の担い手の年齢層や

活動について2、30年のスパンで見ると、次の担い手が見つかるのか、この活動が引き継がれていくのかということについては、かなり危ういと感じる。こういう現状をしっかりと把握した上で、今後の在り方について話し合っていくことが大事だと思う。

- ・この5、6年、西宮市の浜甲子園のコミュニティ作りに関わっており、全く一から新たな自治の在り方、コミュニティの在り方を考える中で、最終的には地域で自走できるように引き継ぐという取り組みをしている。こういう活動をしましょうということは一切提起せずに、住民が普段感じる中であったほうが良いと思うことを、やったほうが良い人と思うによって活動化しており、行政発信では話にも出ないような活動も多くあると思っている。
- ・そういう意味では、資料3にある活動は、数十年前の人たちが必要だと考えて話し合ったとか、そのために自分たちで何とかしようとして動き出したことによって今あると思う。現状の仕組みをどう維持するかより、本当に必要なのかを検討し、動きたい人が動ける環境を整えることが改めて大事なのではないかと感じた。

○委員発言

- ・西宮市の浜甲子園の事例で出てきた住民というのは具体的にどういう方々か。

○委員発言

- ・引っ越してきたばかりの人たちが多く暮らすエリアなので、拠点を開いて来てくれた人やイベントに参加してくれた人がだんだん手伝う側に回り、そして担う側に回って活動を起こしている。そういう方々が地域のリーダーになりつつある。

○委員発言

- ・人も一から、役割や背負っているものもゼロからスタートということか。

○委員発言

- ・一市民とか、神戸市で新たに子育てを始めた人とか、引っ越してきた人はみんなそこがスタートだと思っている。今役員として役割を担っている人をスタートにし

てしまうと、その人たちがこれまで経験したことや地域に対する思いをあまり意識しないまま、今の活動をどう引き継ぐかという話だけになってしまうような気がしている。自分の時間を使ってでもボランティアで活動を担おうという思いに至る経緯や地域への愛着の醸成等があってこそ今の動きだと思う。

○委員発言

- ・日本全国の流れの中で出てきている地方創生の文脈では、特に中山間地で、地域住民も地域づくりに参画して考えていこうというのが各地で行われている。
- ・神戸市は人口が減少しているが、人の流れを呼び戻すため地域活性化に取り組んでほしいという話が地域に降りてきてない状況がある。自分の住んでいる地域を将来どういうふうにしていきたいとか、どうやったら地域全体が活性化するだろうかといった今後の地域の在り方、地域のまちづくりについて住民が考えていくということも必要なのではないか。
- ・あるいは、住民の方々にアンテナを張って課題発見してもらい、その課題に対して取り組める人から取り組んでいくというような場を作っていくなど、都会である神戸市ならではの地域全体のまちづくりや課題に対する対応の体制を考えていくことも大事なのではないかと思う。
- ・資料3の生活環境維持に関わる活動については、主に自治会的な組織が担っている。そういう自治会的な組織が担ってきた部分について、今後も同じように自治会的な組織が担うのであれば、組織を維持させるにはどうしたらいいかを考えていかなければならない。一方で、地域福祉や人と人とのつながりというところについては、活動の拠点づくりやネットワークづくりなど、これまでにないような新しい取り組みを考えていかなければならないと思う。

○委員発言

- ・論点の一つとして総合性の話がある。カウンターパートナーとしてありとあらゆる部局に施策の所管が分かれているが、この総合性をどう担保していくのかを議論

しなければいけない。

- また、これまで自治会や婦人会が中心になって地域における総合性を支えてきた。もちろんNPO等も立ち上がってきているが、高齢化や固定化等の様々な限界がくる中で、その地域の総合性をどう担保していくのか。NPO等のアソシエーション型の組織とこれまでのいわゆる地縁型の組織がどうコラボレートしていくかという問題がある。
- 次に、地域の総合的な窓口をどうするか。今の役所の窓口はばらばらである。カウンターパートの組み合わせの総合性を、窓口の総合性とともにもう一本化していくのか。やはり住民に一番近いのは区役所なので、区役所に総合的な窓口をおくのがいいのかという議論も必要になるだろう。どうしても縦割りと地域割りが起きてしまう中で、役所内の総合性とネットワークをどう担保していくのか。地域の総合性、役所窓口の総合性、役所組織の総合性、それぞれの協働があるので、もう少し因数分解して議論していかなければならない。
- 二つ目として、自主性という言葉はどう捉えるか。これまでは、自治会やふれあいのまちづくり協議会、婦人会等を中心に主体的にやってこられた。自分たちの地域は自分たちでというシビックプライド、使命感、義務感で地域活動が継続されてきたが、これがなかなかもたなくなってきた。NPOや地域づくり事業組合等、様々な新しい法人格が出てきて複雑になっている中で、どこまで地域にお任せするのかという問題が起きていると思う。
- 地域のことは地域でと言うのは簡単だが、やはり仕分けが必要だろう。これまでのようにボランティアベースでお願いする部分と、千葉県千葉市や我孫子市がやっているように株式会社やNPO法人の法人格を持った団体が中心となってサービスを提供していただく部分、行政にしかできない部分。自主性をめぐる議論の中で、地域にこれまでどおりお願いすることとできないことの仕分けをし、これからの役割分担について議論していく必要があると思う。

- ・最近では総働（総合的な協働）という言葉がある。そういった観点で地域の公共サービスを見直していく中で、このサービスは誰が担うのか、このやり方はこのままでいいのかというふうにチェックしていかなければならないが、まずは実態のニーズを探る必要があると思う。

○委員発言

- ・愛着がないと地域活動に参加できないのではないかという論点は非常に重要だと思うが、神戸市のような大きな自治体で問題になっているのが、愛着を持てる単位はどこかということだ。私たちが子どもの頃は、いわゆる動員型で地域の公園を掃除しましょうとか、みんなでやるのが普通と思っていた時代だったが、今は生活空間の広がりも関係し、そういう時代ではなくなってきたので、どういう単位であれば人々が関与しやすいのかということは考えるべきだと思う。
- ・併せて、もう一点注視しなければならないのは、サービスを提供する人と受ける人のギャップが生じていること。地域のことは地域で支え合うということ自体はいいことだが、その活動の担い手がいなくなっている理由として、家族の在り方が変わってきていることが挙げられ、その二つは不可分の関係にあると思っている。
- ・例えば老老介護になってきたから買い物を手伝ってもらいたいとか、共働き世帯や片親世帯が子育てを手助けしてほしいというような、誰かに助けてもらいたいという需要を持っている人が、逆の立場になり他の人を助けられるかというところ、そこまでの余裕がない人が多い。需要は高まっているが、供給する人が十分でないといった環境の中で、困っている人を助ける仕組みを考える場合、地域内だけでは完結できないという問題が出てきていると思う。
- ・そういう点では、地域で暮らしやすくするためには、かつてあるような町内会や自治会のように、お互いさまで頑張ろうという部分にプラスアルファの部分が必要になってくる。この地域で暮らしていれば誰かが助けてくれるということを実感すれば、助けてもらった人たちが地域に対して愛着を持つ可能性も出てくるが、

現代社会においては長期的に困っている人たちを救う仕組みも考えなければならぬので、課題が複層的になっている印象。

- ・ただ、フリーライダーが増えてきている中で、地域のことをやるのが普通と思えるような環境づくりが果たしてできるのかということ、なかなか難しいというのが結論だと思うが、そういった観点も含めて考えるとやはり地域に対する愛着をどう作るのかが課題である。
- ・かつては、お祭り等の親睦交流によって、子どもたちが「自分の住んでいる地域ではお手伝いをしなければいけない」と自然と思えていたが、そうではなくなっている中で、地域に対する愛着をどういうふうに持ってもらうのかということも一つの課題だと思う。

○事務局側出席者発言

- ・中山間地域のような過疎地域であれば、我が町をどうしていくかという課題が高校生レベルまで降りてきているように思う。そうした中で、ここに住み続けるのであればこの町をどうにかしていかなきゃいけないという使命感みたいなものが比較的共有されているように感じる。
- ・例えば京都府京丹後市は大学がないので、高校卒業後はみんな市外に出てしまう。現在、その後Uターンで地元に戻ってきている人と、その地域にずっと住み続けている人の地域活動への取り組みの積極度合いを調査しているところである。結論は出ていないが、やはりUターン組のほうが地域活動に対する積極性が少し高めに出ている。
- ・大都市である神戸で、地域の人々が愛着というものを切り口に、どれだけその町に積極的に関わっていけるのかということころは、面として見ていくとなかなか難しい。兵庫区の平野地域や垂水区の塩屋地域では、顔の見える関係性の中で点としてぽつぽつと面白い活動が展開され始めている。
- ・また、次の世代のプレーヤーをどう育てていくのかということについても、中山間

地域ほど取り組みやすいというパラドキシカルなことが起こっており、神戸のような大都市こそ次世代のプレーヤーが見つかりにくく、そこにどう取り組んでいくかが課題だと思う。

- ・私は「Re. colab KOB E」という大学生を動員するサークル活動をやっており、学生が地域の大人の中に入ってネットワーキングしながらお手伝いさせていただく中で、徐々に地域に愛着を持っていけるような仕組みづくりに取り組んでいる。そういうNPOや一般社団法人のような任意団体ベースで、小さい活動をゲリラ的に展開していくというのが一つの案ではないかと考えている。

○委員発言

- ・資料3に示されたような、今まで既成の地域と言われているものが担っていた様々なサービスや活動が非常に多岐にわたっている。これが地域の総合性であり、包み込むような存在だったが、今後も同じように地域のことは地域でやるというのは難しい問題である。任意団体がゲリラ的に活動する、コントロールの外にあるような視点も重要じゃないかという話があった。
- ・そして、いかに効率的にサービスを提供するかという議論ではなく、動きたい人が動くことや、できる人からやっていくといった自発性・自律性をいかに担保していくか。そこを支えているものの一つは愛着であると思う。
- ・神戸市のような大きなまちは、中山間地域とは違い、つながるきっかけが多様にあるからこそ地域の顔の見える範囲が非常に狭く、いわゆる地縁的なものが狭くなっても暮らしていけるという状況がある。じゃあ愛着はどこから生まれてくるのか、あるいはそれをどうサポートしていくかという議論の中で、そこに根差すような人々のつながりや必要なサービスの仕組みを考えていきたい。
- ・また、各分野において、地域の中でどんな方が担うのが有効であるか、あるいは望ましいのか、そこに対して行政がどのようにサポートするかを考えていきたい。

○委員発言

- ・家族の問題に関して、都市部は比較的NPOの実施団体が多く、中山間地域を抱えているような自治体は担い手が少ないといった問題がある。
- ・中山間地域に行くと、家族の問題について助けてほしいけどそれを外に出せないという高齢者の方が非常に多い印象がある。また、女性に話を伺うと、自分たちの手に余る問題があるがなかなかそれが言えない、夫が嫌がるという話を聞くことがある。
- ・一方で神戸のように都市化が進んでいる地域では、家族の問題を家族だけで抱え切れないときに誰かを頼ることはそんなに悪いことじゃないという意識が比較的広がってきていると思う。ただ、その感覚にはかなりの世代差がある。
- ・また、その実施主体があるかという問題がある。町内会・自治会の方々は自分たちの高齢者問題に対応するために見守り活動をやりたいと言うが、実際は高齢者への声かけで終わってしまっており、具体的なサービスの支援までは介入しにくい。
- ・都心から離れた自治体では、要介護支援1の部分を外に出していくという動きの中で、高齢者の居場所づくりとしてカフェや生き生き体操等を官製でやっているところがあるが、なかなか住民ニーズに合わず難しい。サービスが欲しいという人たちは自分に合っているサービスを探すわけで、その探しているサービスとうまくマッチできるかどうかということが一つ課題になってくると思う。
- ・若い人たちはインターネットを駆使してサービスを探すと思うが、本当に困っている人たちはうまく探せないという問題もあるので、その人たちが相談をする窓口としての中間支援団体を作っていくことも大事だと思う。神戸市においてNPOは他の自治体より豊かかもしれないが、それが困っている人たちにうまく届いているかということは別問題なので、そういった観点から考え直していく必要があると思う。
- ・子ども問題に関しては、行政が様々な連携を始めているとは思いますが、全国的にまだまだセクショナリズムな部分の問題がある。地域に関しても、市民局と地域関係

部局が分断されていて、地域担当者が市民部局のことをよく分かっていないという状況があり、これをどういうふうに克服していくのかが行政側の課題なのではないか。

○委員発言

- ・資料3について少し違う視点で分類するとすれば、住民参加の性質ごとに分類できる。つまり、公的な課題なのか地域の中で完結するようなことなのかという発想から始まっているが、公的な課題の中には、市がやるべきだが範囲が広すぎて市では手が伸びないところがあり、そこを住民組織に担ってもらっている。おそらく資料3の生活環境に関する活動の大部分は羈束的な活動だと思う。
- ・地域福祉に関する活動は、同じく公的な課題で行政として対応すべきものではあるが、地域ごとに特徴や差があるため、行政と住民組織とが協働して一緒に取り組んでいくべき性質のものではないかと思う。
- ・一方で、祭りや地域の様々なイベント等の取り組みは、完全に地域内の住民自治の話になってくる。その部分についての行政の役割としては、地域で何かしたいというときの金銭面や活動場所を提供するという形でのサポートになるのではないか。課題によって行政の関わり方が違ってくるだろう。
- ・もう一つは、地域の現場知というものを生かすという側面。各地域に転がっている課題が何かを知っているのはやはり住民である。地域でそのような現場知を活用して課題を発見し対応しようとする動きに対して、行政が公的な課題として拾い上げ施策につなげていく組みを検討する必要があるのではないか。
- ・防災の位置づけについて、防災福祉コミュニティの活動が盛んな東灘区魚崎町では、要援護者支援の仕組みを使いながら高齢者の見守りにまでつなげている。また、統括防災リーダーという仕組みを使い、災害が起きた時に地域の誰でも防災リーダーになれるように訓練されている。そこから派生的に、訓練をするために新しく自治会ができるという動きが起こっている。防災だけではなく福祉など様々な

ところに波及していく、まさに総合性というものが見える。

○委員発言

- ・担い手が減り、一人の人が地域の活動にかけられる時間が減ってきている中、今の活動の数を維持することは難しい。また、同じ人が分野別に多様な活動を担っているにも関わらず、枠組みごとに別々で活動が行われている。本来は防災にもなり、見守りのような福祉的な要素もあり、地域の交流促進や将来の担い手の意識掲揚にもなるような活動なのに、行政の部局の位置づけを地域に当てはめて活動をお願いしてしまっていることで、自ずと活動も分かれてしまっている側面がある。
- ・一方で、近所に住んでいていつも顔を合わせる人だし何かサポートしようというように、相手のことを思いやるメンタリティで行う活動に絞っていくと、一人で住んでいる人に時々声をかけたり、クリーンステーションが汚れたら掃除したりすると思うので、地域の活動を全部継続することを押し付けないほうがいいのではないかと思う。
- ・地域で何か担ってみようとした時に担い手が足りないと言う地域では、自分がやりたいことをできていないことが多い。現行の担い手不足の業務ばかりに充てられてやりたいことができず、一回関わると離れられないというような状況では、新たな担い手も集まりづらくなる。
- ・好きなことを自由にやっていいよと任せてくれたら、自分がやりたい、地域のためになると思えることができる、というように、地域団体にいかに自由にできる余白を残しておくか、地域に多くの役割を期待し過ぎないということが大事なのではないか。
- ・地域を縛っている要因は活動の継続だと思っている。同じことを継続することはすばらしいことだという印象があるが、継続が目的になると、今やりたいことや、やるべきだと思うことをやる意欲を阻害していく。継続は一旦置いておき、本当

に今やるべき活動をどうすればできるのかというところに立ち返って考えていく必要があるのではないか。

- ・また、福祉の面では、自分の子どもを一人で見るのは大変だから近所の人と遊ばせたいとか、ずっと家に一人であるより近所のおばあちゃん同士でしゃべりたいといった自分事の問題を、近所とシェアするという解決方法で取り組めるサービスレベルは、愛着や地域に対する意識がそこまで高くなくても動けることだと思う。
- ・一方、全く知らない他人の戸別訪問や地域の計画策定になると、それなりに利他的なサービス意識が必要になる。同じ福祉という領域でも、自分も含めたシェアの話と、全く別の人に向けたサービスという話は分けて考えなければならない。これから自主的に関わっていく方に、そのサービスを求めるのは若干酷じゃないかという気がしており、地域への愛着が育っている市民でないとしんどい領域だと思う。
- ・地域の情報が全く届いていない人、楽しそうなときだけ参加する人、少し手伝う人、自分で企画する人、というように地域活動にはステップがあり、一足飛びではなく、経験を通してステップが上がっていく。役員になるとか、誰かのためあるいは課題のために働くという利他的な動きができるのは、そのステップの一番上の段階にいる経験を積んだ市民なのではないか。その人たちで作る団体の担い手不足はすぐに解消されるものではないと思う。
- ・従来地縁団体が担ってきたことをこれからも地縁団体に期待することは、団体の役割としては難しい。組織や活動に応じた個別のプレーヤーとどのように協働していくのかということについて、発想転換していく余地があると思う。

○委員発言

- ・市民の中には、住んでいるだけの市民と、自分だけでなく地域のことを考えて動ける市民、自らNPOを作ったりしながら楽しんでやってくれる志の市民等、レイヤーが多様化しており、フリーライダーも増えている。

- ・逆に言うと、市民の住民化みたいなことも起きているのではないかと思っている。余裕がなくなり、関心の領域がどんどん狭くなってきている。そこにはおそらく所得や家族の関係性も影響しており、そんな中で「これまで通り」が続くことはまずあり得ない。ただし、それは担い手の変化という単純な議論でもない。サービスそのものを見直すということが重要だと感じる。
- ・さりとて、全てを地域に任せるわけにはいかない。シビル・ミニマムという言葉があるが、行政として最低限ここだけは守らなければならない領域がある。例えば、お祭りはあったほうが望ましいが、なくても問題は起きない。しかし、ごみを出してはいけないとか、自分でごみ処理場まで持っていけというのは無理がある。特に自治体はごみ問題にぶつかるので、こういったことをしっかりと地域で担保していく、あるいは地域だけで済まない場合は行政の新たなサービスを考える必要がある。
- ・そして、地域の中で絶対に担保し続けなければならないサービスは何か、逆にそれ以外にお任せできるサービスは何かという仕分けが必要だと思う。おそらく区ごと、小学校区ごと、さらに小さい区割りごとに仕分け方が違ってくるだろう。この違いというものがある前提でリサーチしなければならないと思う。
- ・神奈川県川崎市には川崎ふれあい館という児童館がある。川崎は京浜工業地帯にいろんな工場があることから、戦後すぐから外国人が多く住んでおり、当児童館では差別やいじめの問題に取り組んできた。今日では、そこに多文化共生という言葉が乗っかり、親御さんの仕事のマッチングをどうするかとか、あるいは孤独な住民をどのようにカバーしていくかとか、児童館のミッションとは思えないようなサービスを受託してやっており、まさしく児童館の総合性というものを見た気がした。こういった都市問題は、おそらく神戸市でもたくさん起きているはずなので、どんな問題が起きているのかをつぶさに見ていく必要がある。
- ・行政の中ではブルシットジョブという言葉があるが、必要のない仕事を減らしてい

こうと様々な議論が今起きかけている。自治会等の団体の中でも、これってうちでやらなくてもいいよねとか、これってこの様式で手書きじゃなくてもいいよねとか、様々なブルシットジョブがあると思う。そういうものを洗い出して減らしていく中で余裕が生まれ、じゃあこんなことやってみようというプラスな気持ちを持つことで地域の在り方が変わってくることもあるのではないかな。

- ・義務感と使命感だけではうまくいかなくなってくるが、後ろ指をさされたくないから自分が役員するときには仕事を減らしたくないという気持ちがあり、何とか今の活動を維持しようという話になりがちである。そこを思い切って電子化するとか、あるいはやめてみるということも大事だと思う。そういった中で地域の中に持続可能性を担保するキーは、地域への愛着や楽しむということだと思う。

○委員発言

- ・例えば子ども食堂は現場から生まれてきた取り組みで、不登校児童の相談所を作っている地域もある。それは問題に直面してどうにかしたいという人が始めるものであり、もっと小さいレベルでもたくさんあると思っている。取り組むべきではないかと思った人が何らかの動きにつなげることができる仕組みが必要。
- ・大事なのは拠点があるということで、問題を抱えている人が誰かに相談できたり、同じような思いの人同士で仲間を作れたり、経験を積んだ市民でなくてもレベルアップできるような場があることが大切だと思う。

○委員発言

- ・町内会の担い手不足と事業の精査については20年以上言われているが、改善できていない。なぜできないのかというと、活動内容を整理したくないという願望があるからである。地域内に多数ある重複事業を減らせば負担が減るという理屈は分かるが納得できない。行政が入っていかなければ事業整理できない部分があって、これまで団体間での話し合いがうまくいかなかった。団体間の重複メンバーシップの関係でうまく整理できる団体もあるが、うまくいかない団体に対してど

ういう支援が必要なのかという議論も必要だと思っている。

- ・一方で、中間支援に関しては、どちらかというとなPOが対象になってくる。子ども関係のNPOの事業はお母さんたちがそのままやっていくという例が多く、NPOだけど地域住民が中心になっているパターンが結構ある。そして彼女たちには、自分たちのやり方で団体運営する中で地縁団体に指示されたり邪魔されたくないという思いがある。そういった点でも、地縁団体とNPOの相容れない関係があるのだと思う。
- ・また、NPO等の団体においては、立ち上げのカリスマのような初期メンバーから世代交代するときに事業継続が難しくなるというパターンがある。もしくは、分配して立ち上げてみたもののなかなかうまくいかないという場合に、活動の運営支援として中間支援団体が必要である。
- ・さらには、NPOのサービスを受けたいと思っている人が、相談する窓口がどこなのかわからない。行政側も、神戸市のように大規模であるとNPOを全部把握できない。そんな中での中間支援は、まず市内でどんな団体がどんな活動をしているのかという情報を網羅的に蓄積し、必要であれば団体間の運営をうまく生かせるように連携させたり住民と団体をつなぐことだと思う。中間支援といっても非常に複合的で、特定のサービスに特化している中間支援団体もあれば、総合的にやっている団体もあるので、神戸市としてどんな形を作っていきたいのかということが大事になってくると思う。
- ・各団体が持っているノウハウや蓄積は外に波及して行かないことが多いが、団体の活動を知っている人たちが外に出てくると、現場で培ってきた知識を新しいところに転用させられるという意味では、事業主体の議論としてはうまくいくと思う。地縁には地縁のいいところがあるが、一方で地縁だけではできない部分を誰に補完してもらうのかということを整理する必要があるのではないかな。

○委員発言

- ・明石市の小学校区単位と中学校区単位では、インターメディアリーの役割を変えている。小学校区単位のインターメディアリーは校区まちづくり協議会で、小学校の中に入ったりしながら地域の窓口機能を果たしている。一般財団法人明石コミュニティ創造協会が立ち上げの支援を受託し、徹底的に伴走支援をしている。
- ・では行政は何をしているかということ、行政は中学校区単位のインターメディアリーとして生涯学習や生涯教育といった部分を支援している。小学校区と中学校区を使い分けながら、地域と行政が役割を分担している。
- ・NPOはNPO、地域は地域で縦割りになってしまっており、地域とNPOはなかなか接しないという課題がある。行政も区役所レベルでインターメディアリーがあるとは思いますが、全てが縦割りになっている。小学校区と中学校区、NPOと地縁組織をつなげるための中間支援組織は不存在なのだろう。どういう中間組織や方法がいいのかも含めて未来志向の議論が必要だと思う。
- ・もう一つは、ニーズをどうやって探るかということ。神戸市の事業で、有志職員による都市政策研究プログラムというのがある。区役所で地域支援に携わった職員が異動によりそこから離れてしまい、その後地域はどうなったのだろうかとか、あのときの支援の在り方は良かったのだろうかという問題意識から、グループを組んで2年間のリサーチを行い報告書を作っていた。
- ・職員自身が仕事を超えて自主的・主体的にアウトリーチに入る活動こそ持続可能性があると思っている。もちろん担当課や区役所の仕事も大事だが、自分たちの問題意識に基づいて動く職員をいかに増やすかということが非常に大事だと思う。
- ・大阪府八尾市では特別定額給付金を一人10万円支給する事業があり、給付率は約99%だった。職員の提案により、残り1%の方々がなぜ申請しなかったのか、何に困っているのかを、アウトリーチ型でチームを作って調査に行ったそう。やはり実際に現場知を探りに行ったり、地域のインターメディアリーあるいは個人と一緒に対応できるような職員をどう育てていくのかという行政問題に最後は帰っ

てくるのではないかと思う。

○委員発言

- ・ふれあいのまちづくり協議会を拠点にするとかいうように統一的な拠点を行政が一方的に作ってしまうのではなく、神戸市の多様性をうまく生かした拠点をどうやったら作れるかということを考えていければいいと思う。
- ・その拠点というのは、必ずしも地縁団体に限らず、市民が個々で活動して問題提起したり、活動を始められたりというのも含むものであり、地域によってどこが拠点となるべきか違ってくると思うので、多様性を認めながらどういう仕組みがあり得るのかを考えていくべきである。
- ・ただ、NPOについては、そういう拠点というよりもイシューごとのネットワークがむしろ必要になってくるかもしれない。例えば子育てであれば、各地区で子育てに関する活動をしているNPO同士のネットワークを行政で手助けするとか、別の在り方があるのではないかと思う。

○委員発言

- ・従来は1エリア1組織で、このエリアでこれをやるのはこの団体というのが決まっていた。ただ、一つの団体で担える範囲や多様な人を一つにまとめる難しさを考えると、できる人たちが共存し、連携していくという形が、地域で一定のモラルを保ちながらバランスを取る方法であり、従来をどう引き継ぐかというだけではない役割分担の変革が必要。
- ・これからは複数団体の共存や連携、行政と地域団体だけじゃない連携や協働がたくさん生まれてくると思うが、そこに従来の地域関係が邪魔をしたり、足の引っ張り合いみたいなことが往々に起こり得る。そうしたときに、今の担い手と新しく入ってくる人との間を持ち、フラットに両方の話を聞きながら適切な距離感で両方が共存していけるように促せる中立的な存在が非常に大事だと思っている。
- ・そういう存在を増やしていくためには、活動の拠点や異なる立場、セクターを超え

た人が持つコミュニケーション力が必要になる。また、行政職員がそういう役割を担っていくことで、従来とは違う地域への歩み寄り方を模索する方法もあるかもしれない。頑張る個人や主体をどう応援するかということにプラスして、広い意味で中間支援とも言える中立の第三者をどう育てていくのかということが、バランスの取れた未来像のために大事だと思う。

○事務局側出席者発言

- ・子ども食堂であれば、この人が倒れたら終わってしまうというようなところもある。別の子ども食堂では内輪もめが始まり、仲が悪くなってしまう等、属人的なところで保たれている場所の危うさもある。
- ・プレーヤーありきで地域を盛り上げていくことは大事だが、持続可能性という側面から鑑みるとこれは仕組みではない。仕組みを超えた柔軟的な取り組み、ゲリラ的な取り組みでうまくいき始めたが、結局は属人的なところが抱える問題によって潰れていったところを幾つか目撃してきた。そういうところが難しさでもあり、活力でもあるという両義性がある。

○委員発言

- ・やはり仕組みの部分と属人的な部分というのがあり、この人だからできたという部分をサポートするとなると、自ずと仕組みをどうするかという話になる。事業仕分けにおける縮小を見据えながらになると思うが、縦割りを超えていく柔軟性や、課題の融合性にどれだけ踏み込んでいけるかということも重要。
- ・また、今まで地縁というのがある程度前提とされていたが、空間的な領域自体を考えていかなければならない。新しい中間支援の役割の話が出たが、神戸市において、現状把握している中間支援があるか。

○事務局発言

- ・明石市のように大きな団体が市と連携して、事業の一角を担うというレベルにはなく、幾つかの団体が活動されている状況。中間支援団体を標榜され、神戸市にも

協力していただき活動されているいくつかの団体に聞くと、震災後は中間支援的な活動をする団体が数多くあったが、その後活動が立ち行かなくなり、継続できなくなったという話を聞いたこともある。

○委員発言

- ・今は課題ごとに中間支援団体やNPOなどと連携しており、包括的な施策があるというわけではないということだが、これからは中間支援の仕組みを検討していく必要があるだろう。
- ・同じ人が全然違う肩書で別の活動をしているというのはよくあることだが、人としてもテーマは融合しており、防災という視点から活動を始めた高齢者の方々が介護の分野も気になってくるというように、領域やテーマを超えていくような活動となっていくため、テーマで明確に活動を区切ることはできない。
- ・できる領域を住民に渡していくことが重要だということだったが、どんなことがそれを可能にするのか、逆に言うと活動の継続が呪縛になってそれができないという話もあったが、具体的にどういうことか。

○委員発言

- ・福祉のための集まりが結果的には防災の共助の拡大になっているように、福祉と防災訓練を両方頑張らなくても、まとめてやったら済むこともある。ただ、行政の違う部局が別々に地域団体に話を持っていくと、そういうことが起こりにくい環境になってしまい、地域の色々なことをやらなければならないというしんどさの根源になってしまう側面があるということである。

○委員発言

- ・まずはテーマ別に現状を見ながら議論し、その次の段階でこれからの構想をしていく中で融合的・越境的な形で考えていく必要があると思う。

○委員発言

- ・アプローチの方法としては3ステップで、ステップ1は見える化。資料3のように

見える化することによって、多岐にわたる事業を地域活動の中でやっていると分かった。ただ、一点この中で財源の視点が抜けている。地域活動に対してどれだけのお金がかかっているのかという見える化も非常に重要だと思う。

- NPO歴の長い人は名コックと言われ、手法をレシピ化しないまま名コックが倒れたら活動が終わってしまうというケースが多い。これをどうレシピ化するかが大事で、NPOの課題となっている。今は、2代目、3代目がようやく生まれつつあるが、継承がなかなかうまくいかないという問題がある。
- 一方で地域のほうは、名レシピがあれば何となく口頭の引き継ぎで受け継がれるが、1年や2年限りで役員が交代するため名コックがなかなか現れない。色々なヒアリングやアンケートをしていく中でこういったことを見える化する必要があると思う。
- ステップ2は、その見える化したことを前提にした対話である。地域別だけではなく、イシュー別や、女性、お母さん、子ども等、色々なレイヤーで対話の場づくりが必要だと思う。今後、地域のどんなことを住民が担い、どんなことを行政に任せるかという議論をざっくばらんに話してもらう場が必要。骨が折れる作業だが、そこでの知見・現場知が必要だと思う。おそらく現場を一步前に進めるためにはただヒアリングするだけでは足りないだろう。
- ステップ3は、市民主導で行政が参加するような仕組み。三重県名張市では、今までバラバラに出していた自治会長への協力金や団体への補助金等を全部引き上げる代わりに、地域に対して「ゆめづくり地域交付金」を交付し、その予算を地域の活動にどう使っていくか地域の中で考えてもらっている。
- 地域という言葉が意味するものが、区単位なのか、中学校区単位なのか、あるいは小学校区単位なのか、もっと細かい単位なのかは分からないが、予算の話とセットで議論していかないと不十分だろう。これだけのお金を動かせるのであれば、こんなサービスで団体はここがいいのではないかと、株式会社に頼むべきでは

ないとか、この部分は予算がないから自分たちで頑張ろうという議論もできるので、予算も見える化すべき。

○委員発言

- ・各地域がその地域の魅力を高めようというような市民力・住民自治を高めていけば、神戸市全体の魅力にもつながっていくと思う。その時に、例えば区民の意見をもとに東灘区中期計画を作った事例のように、マスタープランを作るときに各地区の住民で、私たちの地域は将来こういうふうになってほしいというような協議をってもらう場を作るなど、仕組みづくりにも様々な工夫ができると思う。

○委員発言

- ・地域で暮らしている人にとって、仲間を見つけて、やりたいアクションをしていくというところに、行政との協働はある程度なくても地域で一体の役割を果たせるという側面があると思っている。既にそういう人たちが地域の共助の一部を作っていて、行政から見えているところだけが地域活動や地域コミュニティというわけではないことを理解しなければならない。
- ・勝手に起こるようなつながりを作ってくれている人たちをいかに巻き込んでいけるかが大事で、神戸市がお金を出している活動だけが協働相手なのではなく、包摂的に受け入れて協働していく視点も必要だと思う。勝手にやる人がたくさん生まれて、様々な団体が共存することが理想的であり、見える範囲だけの議論に収まってはいけないと思う。

○委員発言

- ・まずは分野別に見える化をしていきたい。その見える化の本来の意味合いは、もしかすると住民へ見える化、あるいは行政へ見える化なのかもしれないが、視点としては、一つは分野別の団体や既存の地縁団体、新しい団体等、どれくらいの範囲で活動されているのか、その領域（地域の広がり）を見える化するということ。

- ・ もう一つは、どんな住民の方々が担っているのか。経験を積んだ市民なのか、あるいは個人で課題を感じてやってみたいと思った人たちなのか、どんな参画の性質があり、どんな方々が関わっているのかを見える化する。
- ・ そしてもう一つは、そういった方々が集えるような、ネットワークのつながりも含めた拠点、あるいはそれをサポートする中間支援の存在をもう一度確認しなければならない。さらには、各分野の活動の中でどんな広がりやテーマの包摂を持っているのか、そして財源の問題についても見える化していけたらと思う。